

オーストラリア金融政策（2022年4月）

「忍耐強く」なくなり、利上げ開始が近いことを示唆

2022年4月5日

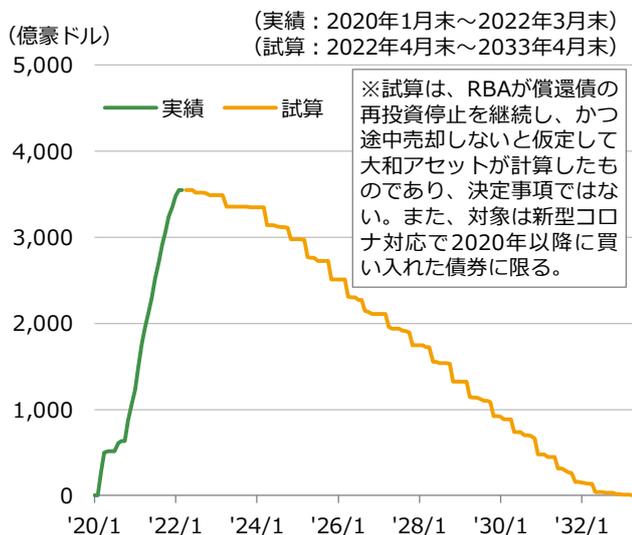
次回5月に量的引き締めの方針を示し、6月に利上げ開始か

RBA（豪州準備銀行）は4月5日（現地、以下同様）の理事会で、市場予想通り政策金利を0.10%に据え置くことを決定しましたが、声明文は近い将来の利上げ開始を示唆する内容になりました。

具体的には、前回までの声明文にあった「インフレ率は高まったが、目標レンジ内（2～3%）で持続的に推移すると結論付けるのは時期尚早」や、利上げに関して「忍耐強く待つ用意がある」との文言がなくなり、利上げ開始が近づいていることを示唆しました。その上で、今後数カ月の間に発表される「インフレ率と労働コスト」のデータなどを評価し、利上げ開始の妥当性を判断したい意向を示しています。ただ、RBAは引き続き賃金の伸びが緩慢であることを懸念しているため、利上げ決定においてはインフレ率よりも労働コストのデータが重要になります。1-3月期のインフレ率は4月27日に発表されますが、賃金指数は5月18日に発表されるため、その直後の6月7日の理事会が利上げ開始の最速シナリオであり、かつその可能性が最も高いと言えます。なお、次回5月3日の理事会では、量的引き締めの方針（RBAが新型コロナウイルス対応で買入れた国債・準政府債の保有残高をどのように減らしていくか）を検討する予定です。

今年2月以降、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格の高騰（豪州の交易条件改善、日本の交易条件悪化）などを背景に、豪ドル円は大きく上昇しました。更に今後は、RBAの金融引き締めという豪ドル高要因が加わることで、豪ドル円が上昇しやすい地合いが続くと予想されます。

RBAの国債・準政府債保有残高



(出所) RBA、大和アセット

日豪の交易条件格差と豪ドル円



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】